

入 札 案 件 概 要 書

【 コンサル ・ 一般委託 ・ 物品 】

件 名		自家用電気工作物保安管理業務委託		契約番号	11
履行期間		平成 26 年 6 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日			
履行場所		海老名市 本郷 1 番地の 1 及び同308番地の 1			
予定価格(税抜)		一 金 45,080,000 円		契約金額100万円超となる場合、 手持契約件数に加算されます。	
参 加 条 件	参加の地域要件	第 4 区分		地域要件は入札公告で確認 してください。	
	指定業種	4 3 0 建物設備保守管理委託		細 目	
		4 5 0 電気通信設備保守管理委託		細 目	
	手持契約件数制限	本案件と同じ業種区分が 3 件以内であること。 (入札参加申込締切日現在、高座清掃施設組合発注の入札案件に限る。)			
	低入札調査 基準価格	予定価格の50%			
		基準価格未満の入札については、履行確認調査実施後に落札を決定する。			
	必要とする 資 格 等	・ 従事予定者の第三種電気主任技術者の資格証の写し			
・ 従事予定者が第三種電気主任技術者の実務経験を10年以上有すること とを証明するもの（経歴書、雇用保険証の写し等）					
その他の要件	※上記書類の写しを条件付一般競争入札参加資格確認申込書と併せて送付すること。				
業務の概要		自家用電気工作物の適正な管理及び良好な施設の稼働を維持			
		するため電気設備担当としての業務委託			
		※入札書、委任状は別添の様式を使用してください。			

条件付一般競争入札参加資格確認申込書

平成 年 月 日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿

認 定 番 号

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

担 当 者 名

電 話 番 号

e-mailアドレス

F A X 番 号

使 用 印

入札に参加したいので、次のとおり申します。
なお、この参加申込書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。

契約番号 1 1

件 名 自家用電気工作物保安管理業務委託

(高座清掃施設組合 総務課 契約担当
e-mail : keiyaku@kouzaseisou-kanagawa.jp
F A X : 046-238-6010)

※通信欄（二日以内に返信します。）

- ☐ 申込書を受け付けました。「条件付一般競争入札参加資格確認通知書」は、審査後電子メール又はFAXで送付します。
- ☐ 書類が不足しています。入札公告等を確認して再申請してください。
- ☐ _____

組合の確認（記入不要）		
地 域	第4区分	
業 種	430 建物設備保守管理委託 450 電気通信設備保守管理委託	
評 点		
そ の 他		

契約番号

11

入札書

平成26年5月19日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名
代理人氏名

印
印

高座清掃施設組合契約規則を堅く守り、次の金額
で入札します。

件名	自家用電気工作物保安管理業務委託											
金額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

落札決定に当っては、入札書に記載された金額の100分の8に相当する
額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた
額）を加算した金額を持って契約価格とします。

- (注) 1. 金額は、消費税及び地方消費税額を除いた額を記入してください。
2. 金額は、1つの枠に1字ずつアラビア数字で記入してください。
なお、金額の訂正したものは無効とします。
3. 入札の際は、入札書を二つ折りにして入札箱に投函してください。



契 約 番 号	1 1
---------	-----

委 任 状

平 成 26 年 5 月 19 日

高座清掃施設組合

組合長 内 野 優 殿

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

件 名 自家用電気工作物保安管理業務委託

今般私は、次の者を代理人と定め、上記の件に関する入札の
一切の権限を委任します。

代理人氏名	被委任者印鑑



質 問 書

高座清掃施設組合契約担当 殿

設計図書に関して、質疑がある場合は質疑内容を記載し、電子メール又はFAXで送信してください。

○ 送 信 日 時 : 入札公告を確認してください。

○ 送 信 先 : 高座清掃施設組合 総務課 契約担当

e-mail : keiyaku@kouzaseisou-kanagawa.jp

F A X : 046-238-6010

○ 回 答 : ホームページに順次掲載します。

認 定 番 号		電 話 番 号	
所 在 地		e-mailアドレス	
商号又は名称		F A X 番 号	
代表者職氏名		担 当 者 名	

契 約 番 号	1 1
契 約 件 名	自家用電気工作物保安管理業務委託
質 疑 内 容	

自家用電気工作物保安管理業務委託仕様書

高座清掃施設組合

自家用電気工作物保安管理業務委託仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、発注者が設置する自家用電気工作物の保安管理業務（以下「業務」という。）を委託する際に必要な事項について定めるものとする。

(業務の範囲)

第2条 本業務の範囲は、特記仕様書に定めるものとする。

(業務の履行)

第3条 受託者は、業務の公共的使命、社会的重要性を十分に認識し理解して、電気設備の保安管理を円滑に行うとともに、自家用電気工作物の機能を十分発揮できるよう契約書、仕様書、特記仕様書その他関係書類に基づき、効率的かつ経済的に業務を履行すること。

(配置)

第4条 受注者は、業務を適正に履行するために必要な業務従事者を配置しなければならない。

2 前項により業務従事者が、病気その他の事由により、長期にわたり職務の遂行が困難な場合、新たに業務従事者を配置しなければならない。

(職務)

第5条 従事者の職務及び必要な知識経験等は、次のとおりとする。

- (1) 業務従事者は、現場責任者として業務に関する指揮監督及び一切の事項を処理する。
- (2) 業務従事者は、業務の公共的使命の重要性に鑑み、関係法令等を遵守し、また、現場作業の安全及び秩序を保ち、事故、火災、盗難の防止に努めなければならない。
- (3) 業務従事者は、自家用電気工作物の異常又は故障等を発見した場合、速やかに適切な処置をとるとともに、発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

(労務管理)

第6条 受注者は、業務を実施するにあたり次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 業務従事者の勤務については、労働基準法、労働安全衛生法、健康保険法、雇用保険法等の労働関連法規を遵守すること。
- (2) 業務従事者の業務にあたっては、労働安全衛生関係法規等に基づく、作業の安全を第一義として、作業効率の向上に努めること。
- (3) 受注者は、業務従事者の労務管理、人事管理上の一切の責任を負うものとする。

(教育・訓練等)

第7条 受注者は、自家用電気工作物の適正な管理及び良好な業務を維持するため、業務従事者に対して以下の教育、訓練等の指導を行わなければならない。なお、業務上特に危険な作業については、労働災害を防止するために万全な体制を確

立し、業務従事者に適正な指導教育を行うこと。

(1) 保安教育

- ① 日常の作業における巡視、点検、整備とその範囲
- ② 機器の取扱方法
- ③ 保安関係の記録の取り方
- ④ 事故・災害発生時の連絡、処理の方法
- ⑤ 停電又は軽微な事故時の連絡、処置の方法
- ⑥ その他、自家用電気工作物の保安管理に必要な教育

(2) 安全教育

- ① 新規採用者に対する安全衛生教育
- ② 作業内容変更時における安全衛生教育
- ③ 危険・有害業務に就こうとする者に対する特別教育
- ④ その他、業務に必要な安全教育等

(提出書類)

第8条 受注者は、契約締結後速やかに、次の書類を発注者に提出しなければならない。

(1) 委託業務着手届

- ① 業務従事者経歴書及び資格証写し
- ② 緊急連絡先
- ③ その他発注者が指示する書類

(2) 前項に掲げた提出書類の記載事項を変更する場合、受注者は速やかに変更届を提出しなければならない。

(緊急事態発生時の対応)

第9条 受注者は、地震、台風等の災害発生時及び爆発、火災などの緊急事態発生時に備え、業務従事者を非常招集できる体制を確立しておかなければならない。

2 受注者は、緊急事態が発生した場合、発注者の要請を受けてから概ね2時間程度で現場へ到着し、復旧作業等に着手しなければならない。また、到着後、直ちに適切な措置を講ずるとともに、発注者に状況及び対応措置等について発注者に書面で速やかに報告しなければならない。

3 上記の対応を確実にを行うため、受注者の業務従事者は、現場へ概ね2時間程度で到達可能な場所に在住させるものとする。また、緊急事態発生時における現場への出動経路について、事前に発注者に書面で届け出なければならない。

(秘密等の保持)

第10条 受注者は、業務上知り得た秘密について第三者に漏らしてはならない。

(関係法令の遵守)

第11条 受注者は、業務の履行にあたっては、以下の関係法令を遵守しなければならない。

- (1) 電気事業法
- (2) 電気用品安全法
- (3) 電気工事士法

- (4) 廃棄物の清掃及び処理に関する法律
- (5) 消防法
- (6) 建築基準法
- (7) 労働基準法
- (8) 労働安全衛生法
- (9) 計量法
- (10) その他関係法令

(検査の実施)

第 12 条 受注者は、当月分の業務完了届を、翌月の指定された期日までに、報告書等とあわせて提出しなければならない。

- 2 受注者は、月間及び年間業務を終了したとき、発注者の実施する完了検査を受けなければならない。

(不法侵入及び盗難の防止)

第 13 条 受注者は、不法侵入者の侵入及び備品、工具等の盗難の防止に努めなければならない。

(火災の防止)

第 14 条 受注者は、発注者の指定する場所以外で火気を使用してはならない。また、その必要が生じた場合は、発注者の許可した場所でのみ火気を使用し、同時に火元責任者となり、火気の始末を徹底するとともに、火災の防止に努めなければならない。

(業務の引継ぎ)

第 15 条 契約期間の満了に伴い、本業務の契約が引き続き締結されなかった場合、受注者は次期受託者に対し、業務に支障のないよう受注者の負担において完全に引継ぎ及び指導を行わなければならない。

- 2 前項に規定する引継ぎの実施にあたっては、受注者は発注者に対して次期受託者への引継実施計画書を作成・提出し、発注者の承認を受けなければならない。
- 3 前項における引き継ぎ及び指導が不十分であると判断される場合、契約期間満了後であっても発注者は受注者に対して引継ぎ及び指導のやり直しを命ずることができる。なお、その場合における費用については、受注者が負担するものとする。

(疑義)

第 16 条 本仕様書に疑義が生じた場合、発注者受注者協議の上定めるものとする。

(業務の実施)

第 17 条 業務の実施にあたっては、発注者が貸与する完成図書、機器取扱説明書及び操作説明書等関係書類を熟読の上、適正にその業務を履行すること。

- 2 発注者の実施する工事等に伴い、業務計画、方法の変更が必要な場合には、受注者は、発注者と協議して変更すること。

(報告書等)

第 18 条 受注者は、特記仕様書に基づき業務日報、業務月報等の各種報告書類を作成

し、指定された期日までに発注者に提出すること。

(支給・貸与物件等)

第 19 条 受注者が業務履行のため必要とする物件等で、発注者が支給及び貸与する物件等は、次のとおりとする。

(1) 支給物件

- ①電気代、ガス代、水道代
- ②絶縁保護具（電気安全帽、低圧及び高圧ゴム手袋、高圧ゴム長靴、絶縁用上衣等、自主検査実施済のものに限る。）
- ③絶縁用防具（絶縁操作棒、ゴムシート、ビニルシート等）
- ④交換用部材（ランプ、ヒューズ、リレー、電極等）

(2) 必要性が生じた場合の貸与物件

- ①内線用電話、無線機
- ②特殊工具
- ③その他発注者が必要と認めたもの

(3) 図書

- ①完成図書等（運転マニュアル、機器取扱説明書及び操作説明書、結線図、機器図面、配置図、系統図など竣工図書類）

(4) 施設等の使用

- ①事務室、控室、更衣室等、業務に必要な部屋
- ②受注者は、貸与された物件等の一覧表を作成し、発注者に提出すること。
- ③発注者は、支給物件の使用状況について、必要に応じて受注者に報告を求めることができる。

(受注者の負担費用)

第 20 条 次の費用、物件は受注者が負担する。

- (1) 保護具（ヘルメット、作業服、作業手袋、安全靴、防塵マスク、作業帽等）
- (2) 清掃用具（はたき、ウエス、ブラシ、ほうき、ちりとり、サンドペーパー、機械油等）
- (3) 工具類（モンキー、スパナ、ドライバー等の汎用工具に限る。）
- (4) 受注者が自社との連絡用に使用する外線電話及び業務用車両
- (5) 事務作業に供する事務機器（パソコン、プリンター等）、文房具
- (6) 福利厚生関係（電子レンジ、ポット、冷蔵庫等発注者の設置を許可した物件）

(節約)

第 21 条 電気代、ガス代、水道代については発注者の負担とするが、その使用にあたって受注者は、節電・節水等に努めなければならない。

(環境マネジメントシステム)

第 22 条 受注者は、発注者の ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムの運用維持に関して協力しなければならない。

(再委託の禁止)

第 23 条 受注者は、本業務の性質上、業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

自家用電気工作物保安管理業務委託特記仕様書

(業務概要)

第1条 業務の概要は、次のとおりである。

- (1) 業務名 自家用電気工作物保安管理業務委託
- (2) 業務場所 神奈川県海老名市本郷1番地の1及び同308番地の1
(第一清掃処理場及び第二清掃処理場)
- (3) 期間 平成26年6月1日から平成31年3月31日まで

(業務の範囲)

第2条 業務の範囲は、次のとおりである。

- (1) 日常点検 (高圧受電設備等について、目視等により毎日巡視点検を実施)
- (2) 月次点検 (別紙様式のとおり)
- (3) 測定、試験作業、(接地抵抗測定、絶縁抵抗測定等)、検査等立会補助
- (4) 臨時点検及び異常発生時の作業対応
(停電等故障発生時におけるプラント復旧対応補助等含む。)
- (5) 電気工作物の設置又は変更の工事における竣工検査の立会い等
- (6) 事務業務 (各種報告書類の作成等)
- (7) その他必要な業務 (発注者受注者協議の上定める。)

(勤務日及び勤務時間)

第3条 本業務の勤務日は原則として、発注者の一般職の勤務日とする。勤務時間は原則として8:30~17:15とする。ただし、土・日曜日、祝祭日及び勤務日の時間外勤務においても業務上必要が生じた場合についてはこの限りではない。

2 前項において発生した時間外勤務の従事者に関する費用等の負担については、受注者の負担とする。

3 勤務スケジュールについては、勤務月の前月25日までに協議し決定する。

なお、従事者の都合等でやむを得ず勤務ができない場合には発注者と協議すること。

(技術者の配置)

第4条 本業務の実施にあたっては、以下の有資格者を配置しなければならない。

- (1) 第三種電気主任技術者

(配置技術者の要件)

第5条 本業務における配置従事者の要件は、次のとおりである。

区 分	要 件
第三種電気主任技術者	左記区分の資格を有する者で、10年以上の実務経験を有する者

実務経験とは、国又は地方公共団体が発注した廃棄物処理施設等における保安管理又は運転管理業務等に従事した経験があることをいう。

(配置技術者の権限)

第6条 業務の権限については、経済産業省原子力安全・保安院長発の文書である平成21年5月1日付平成21・04・15原院第1号主任技術者制度の解釈及び運用(内

規)中の第1条第1項第1号イからハまで規定される電気主任技術者としての権限を付与される。

(配置技術者の交替)

第7条 受注者は、業務従事者の交替が必要な時は、原則として30日以上前までに有資格者証の写しを添えて発注者に提出し承諾を受けるものとする。なお、交替従事者については、前任者と同等の知識及び技能を有する者又は発注者が認めた者に限る。

2 受注者は、業務従事者を交替させるときは、十分な引継ぎ期間を確保するものとする。なお、引継ぎに要する費用については受注者が負担するものとする。

(修繕等)

第8条 点検時に不具合箇所や故障発生箇所を発見または、発注者の指摘等があった場合した場合、受注者は、特殊な機器及び部品、高度な専門技術または外部からの人的・物的支援を必要とせず、作業及び処置できる不具合箇所を適切な処置を講じ、その状況等について報告書を作成すること。なお、それらに必要な材料等については発注者が支給する。

(報告書の作成)

第9条 受注者は、次の報告書を作成提出し、発注者の承認を得るものとする。

- (1) 業務日報(翌日迄)
- (2) 業務月報(翌月の5日迄)
- (3) 業務年報(翌年度4月30日までに提出)
- (4) 修繕報告書(発生の都度)

(月次点検)

第10条 別紙「巡視管理基準・測定及び手入れ基準」(以下「基準」という。)に基づき、月次点検を実施する。ただし、基準に示す内容の点検事項についてはあくまで一般的事項について示したものであるため、基準に記載なき事項についても当然必要と思われるものについては、発注者受注者協議の上点検及び作業を実施するものとする。

(清掃)

第11条 汚損等による機器類の早期劣化と事故発生を未然に防止するため、汚損状況等に応じて必要な清掃(配電盤、分電盤及び制御盤等の配線用遮断器、開閉器、電磁接触器等)を実施する。ただし、照明器具など著しく高所に設置され高所作業に該当するような箇所の清掃等については本業務の範囲外とする。

巡視管理基準・測定及び手入れ基準

（ 電 気 設 備 ）

対 象 \ 項 目		日 常 巡 視 点 検				定 期 点 検				精 密 点 検				測 定			
		No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告
電 線 路	架 空 電 線 路	1	1ヶ月	電線の高さ及び 他の工作物 樹木との離隔距離 標識、保護さくの 状況		1	1年	電柱、腕木、碍子 支線、支柱等の 損傷、腐食 電線取付状況						1	1年	絶縁抵抗測定	
		2	1ヶ月			2	1年										
	地 中 線 路	1	1ヶ月	布設部外部点検		1	1年	ケーブル、その他の 損傷、腐食、亀裂						1	1年	絶縁抵抗測定	
	母 線						1	1年	母線の高さ、たるみ、 他の物との離隔距離 腐食、損傷、加熱 接続部分、クランプ 類の腐食、損傷 過熱、ゆるみ がいし類、支持物の 腐食、損傷、変形、 ゆるみ						1	1年	絶縁抵抗測定
				2			1年										
				3			1年										
接 地 線	接 地 線					1	1年	接続部のゆるみ、 腐食、損傷						1	1年	接地抵抗測定	
受 電 設 備	断 路 器	1	1ヶ月	外観点検		1	1年	受と刃の接触、 過熱、ゆるみ、 接点の荒れ具合 がいしの損傷									
						2	1年										
	電 力 ヒ ュ ー ス					1	1年	端子部分のゆるみ、 腐食 ヒューズの圧着状況						1	1年	絶縁抵抗測定	
						2	1年										
	遮 断 器 (VCB)	1	1ヶ月	外観点検 異音、汚臭 開閉表示の指示点 灯		1	1年	各部のゆるみ、 脱落、過熱、変色 損傷 操作部の給油、 異常の有無 開閉動作の異常の 有無		1	5年 ～ 10年	真空バルブの異常 の有無 操作機構の異常の 有無 ダッシュボードの 点検		1	1年	絶縁抵抗測定 必要により動作 特性試験	
		2	1ヶ月			2	1年			2							
						3	1年			3					3		
	開 閉 器	1	1ヶ月	外観点検、異音、 異臭 開閉表示		1	1年	磁器本体の損傷、 汚損 開閉動作の状態		1	2年	接触子の状況		1	1年	絶縁抵抗測定	
2		1ヶ月	2			1年											

項目 対 象		日 常 巡 視 点 検				定 期 点 検				精 密 点 検				測 定			
		No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告
受電設備	計 器 用 変 成 器		1	1ヶ月	外観点検、異音、異臭		1	1年	各部の損傷、腐食、ゆるみ、汚損 変色					1	1年	絶縁抵抗測定	
						2	1年	ヒューズの異常の有無						2	1年	接地抵抗測定	
						3	1年	接地線の接続部									
	避 雷 器		1	1ヶ月	外観点検		1	1年	各部の損傷、ゆるみ、汚損					1	1年	絶縁抵抗測定	
						2	1年	コンパウンドの異常						2	1年	接地抵抗測定	
						3	1年	接地線の接続部									
	電力用コンデンサー 直 列 リ ア ク ト ル		1	1ヶ月	外観点検、異音、異臭、漏油、振動		1	1年	各部の損傷、ゆるみ、腐食 油量					1	1年	絶縁抵抗測定	
						2	1年							2	1年	接地抵抗測定	
受電設備	配 電 盤		1	1ヶ月	計器表示灯、操作器、切替開閉器等の異常の有無 異音、異臭		1	1年	裏面配線のじんあい、汚損、損傷、過熱、ゆるみ、断線		1	2年	各部の損傷、過熱、ゆるみ、断線、接触、脱落	1	1年	絶縁抵抗測定	
						2	1年	接地線の接続部		2	2年	端子配線符号		2	1年	接地抵抗測定	
	保 護 継 電 器													3	1年	保護継電器の動作試験及びシーケンス試験	
	監 視 盤				配電盤に準ずる			配電盤に準ずる				配電盤に準ずる				配電盤に準ずる	
	充 蓄 電 池 装 置 、	ア ル カ リ	1	1ヶ月	電槽の液面、端子のゆるみ									1	1年	比重測定	
		充 電 装 置	1	1ヶ月	充電器出力電圧		1	1年	動作状況点検		1	3年	内部点検	2	1ヶ月	液面、電圧測定	
受電設備	変 圧 器		1	1ヶ月	外観点検、異音、異臭、振動、漏油		1	1年	ブッシングの損傷		1	5年	内部点検	1	1年	絶縁抵抗測定	
							2	1年	油量					2	1年	接地抵抗測定	
							3	1年	吸湿器の点検					3	1年	絶縁油診断	
				1日	温度		4	1年	接地線接続部								
	電 動 機		1	1日	電圧、電流値		1	3ヶ月	整流子、刷子、集電環の点検				必要により内部分解点検	1	1年	絶縁抵抗測定	
			2		本体の異音、異臭、振動、過熱		2	1年	各部の汚損、ゆるみ 損傷				コイル、軸受、付属装置の手入れ	2	1年	接地抵抗測定	
			3		軸受けの過熱、漏油		3	1年	伝達装置の点検				回転子の引出清掃				
							4	1年	制御装置の点検								
受電設備							5	1年	接地線接続部								

対 象		項 目		日 常 巡 視 点 検				定 期 点 検				精 密 点 検				測 定			
				No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告	No	周期	点検箇所、方法	結果報告
負 荷 設 備	照 明 設 備		1	1ヶ月	異音、不点			1	1年	照明器具の汚損、 損傷、異音、 コンパウンド漏れ						1 2	1年 1年	絶縁抵抗測定 接地抵抗測定	
	電 熱 装 置		1	1ヶ月	接触部の変色、 過熱			1 2	1年 1年	各部の変形、損傷、 ゆるみ 可燃物との離隔距離						1	1年	絶縁抵抗測定	
	集塵装置	制御盤 ヒーティング装置 送風機装置			配電盤、監視盤に 準ずる 電熱装置に準ずる 電動機に準ずる					配電盤、監視盤に 準ずる 電熱装置に準ずる 電動機に準ずる				配電盤、監視盤に 準ずる 電熱装置に準ずる 電動機に準ずる				配電盤、監視盤に 準ずる 電熱装置に準ずる 電動機に準ずる	
非 常 用 発 電 設 備	原 動 機 関 係		1	1ヶ月	燃料系統の漏油 貯油量			1	1年	機関主要部分の 点検			3年 ～ 5年	内燃機関のの分解 点検					
			2	1ヶ月	機関の始動、停止														
			3	1ヶ月	始動用動力源の 点検														
配 電 設 備	発電機及び励磁機				電動機に準ずる					電動機に準ずる				電動機に準ずる				電動機に準ずる	
	発電機盤及び 自動始動盤				配電盤に準ずる					配電盤に準ずる				配電盤に準ずる				配電盤に準ずる	
	開閉器類、変圧器 低圧配電盤、監視盤 制 御 盤 ケ ー ブ ル		1	1ヶ月	受電設備に準ずる 配電盤に準ずる 計器、表示灯部の 異常の有無 地中電線路に 準ずる			1 2	1年 1年	受電設備に準ずる 配電盤に準ずる 端子接続部の締付 扉の開閉状況 地中電線路に 準ずる				受電設備に準ずる 配電盤に準ずる 地中電線路に 準ずる		1 2	1年 1年	受電設備に準ずる 配電盤に準ずる 絶縁抵抗測定 接地抵抗測定 地中電線路に 準ずる	
自 家 用 発 電 設 備	発電機及び励磁機		1	1日	発電機の巻線温度 油温			1	1年	各部の汚損、ゆるみ 損傷				電動機に準ずる		1 2	1年 1年	絶縁抵抗測定 接地抵抗測定	
			2		異音、異臭、振動			2	1年	伝達装置の点検									
			3		整流子、刷子、 集電環の点検														
自 家 用 発 電 設 備	発電機盤その他				受電設備に準ずる					受電設備に準ずる				受電設備に準ずる		1 2 3 4	1年 1年 1年 1年	絶縁抵抗測定 接地抵抗測定 継電器試験 シーケンス試験	

平成26年度						

委 託 費 設 計 書

件 名

自家用電気工作物保安管理業務委託

金

円也

(消費税相当額を含む)

(単位:円)

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
		自家用電気工作物保安管理業務委託					
1	直接費						
	直接人件費		58	月			内訳書1のとおり
	直接物品費		58	月			
	業務管理費		1	式			
	技術経費		1	式			
	業務原価						
2	一般管理費等						
	一般管理費		1	式			
	業務価格						
	消費税相当額						
	業務委託費						

自家用電気工作物保安管理業務委託								
直 接 人 件 費 内 訳								
(内訳書 1)								
区 分 項 目	電気通信技術者						金 額 (円)	摘 要
電気主任技術者								(1 か月分)
(契約期間 平成26年 6 月 1 日～平成31年 3 月31日 58月間)								
計								